

令和5年度実施の主な普及啓発事業について

1 啓発物の作成

- 障害者差別解消法ハンドブックの改訂（原稿作成のみ） 新規
 - ・ 来年度の改正法の施行を見据え、当該ハンドブックの内容を修正及び更新し、差別解消の取組を推進する。
 - ・ 来年度、広く事業者・学校教員・医療機関を中心に周知する予定。
- 障害者差別解消条例パンフレットの一部改訂（原稿作成のみ） 新規
 - ・ 来年度の法改正を見据え、当該パンフレットの内容を一部修正及び更新し、差別解消の取組を推進する。
 - ・ 来年度、小・中・高の学生を中心に周知する予定。

2 都民及び事業者向け啓発事業

- 都民及び事業者向け啓発シンポジウムの開催
 - ・ 法及び条例の内容の理解促進を図る。
- 事業者向け障害及び障害者理解研修事業
 - ・ 障害体験や障害者との対話等を通じて障害及び障害者への理解を深めることで、条例上、適切な行動をとれるよう支援する。

3 都職員向け啓発事業

- 障害者差別解消に係る都職員、政策連携団体及び区市町村向け説明会の開催（開催済）
 - ・ 法令や障害及び障害者等に係る都職員、政策連携団体及び区市町村の理解促進を図った。
 - ・ 日時 令和5年7月28日（金曜日）
 - ・ 場所 都庁第一庁舎5階 大会議場
 - ・ 参加人数 約120人
- 共生社会実現に向けた新任研修の実施
 - ・ 新規採用職員を対象に、講義・演習を組み合わせたカリキュラムで実施する予定。

4 区市町村向け支援事業

- 差別解消支援地域協議会活動促進事業
 - ・ 身近な地域において子どもの頃から障害に関する知識・理解を深められるよう、区市町村が設置する障害者差別解消支援地域協議会における取組を支援する。

- ・ 子どもへの障害等に関する理解啓発に係る取組のうち、都が先進的な取組と認めたものに係る経費を補助する。区市町村が設置する地域協議会は、取組内容の検討や実施、実施後の効果検証を担う。
- 障害者差別解消区市町村連絡会
 - ・ 各区市町村の障害者の差別解消に係る取組を区市町村間及び都で情報交換・共有し、都内全体の障害者の差別解消に係る取組を推進する。